

貸借対照表

平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,888,820,790	
たな卸資産		149,610,013	
前渡金		655,499	
前払費用		292,928	
未収金		838,226,714	
その他		399,594	
流動資産合計			3,878,005,538
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	34,632,947,313		
減価償却累計額	10,067,257,764	24,565,689,549	
構築物	8,352,655,643		
減価償却累計額	2,475,713,276	5,876,942,367	
機械及び装置	2,298,780,720		
減価償却累計額	1,076,829,798	1,221,950,922	
船 舶	17,480,052,781		
減価償却累計額	9,080,949,880	8,399,102,901	
車両運搬具	189,643,411		
減価償却累計額	125,587,703	64,055,708	
工具器具備品	5,456,525,259		
減価償却累計額	3,735,821,922	1,720,703,337	
土 地		11,349,770,449	
建設仮勘定		1,807,514,620	
有形固定資産合計			55,005,729,853
2 無形固定資産			
特許権		1,602,588	
電話加入権		10,654,812	
その他		19,345,624	
無形固定資産合計			31,603,024
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		24,255,384	
長期前払費用		691,542	
預託金		1,200,210	
出資金		50,000	
投資その他の資産合計		26,197,136	
固定資産合計			55,063,530,013
資 産 合 計			58,941,535,551

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,261,990,645	
未払金		1,688,324,125	
預り金		111,169,133	
設備関係未払金		686,360,394	
未払消費税等		82,528,900	
流動負債合計			3,830,373,197
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,609,667,319		
資産見返物品受贈額	400,076,275		
資産見返寄附金	31,122,953		
建設仮勘定見返施設費	1,807,514,620		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	19,345,624		
固定負債合計		3,867,726,791	3,867,726,791
負債合計			7,698,099,988
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		57,815,143,719	
資本金合計			57,815,143,719
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,635,182,949	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 22,524,575,110	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,651,762	
資本剰余金合計			▲ 6,897,043,923
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		81,274,606	
積立金		199,631,555	
当期未処分利益		44,429,606	
(うち当期総利益)		(44,429,606)	
利益剰余金合計			325,335,767
純 資 産 合 計			51,243,435,563
負債純資産合計			58,941,535,551

損益計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,360,990,140	
福利厚生費	929,279,068	
雑給	1,013,339,866	
退職手当	733,967,043	
外部委託費	2,093,317,728	
研究材料消耗品費	1,480,846,664	
旅費交通費	615,896,130	
備品費	193,272,705	
減価償却費	612,133,351	
保守・修繕費	1,152,403,388	
水道光熱費	1,442,911,836	
用船費	430,762,022	
その他経費	526,510,383	17,585,630,324
一般管理費		
役員報酬	98,353,239	
給与手当	919,760,891	
福利厚生費	148,486,430	
雑給	81,909,197	
退職手当	94,092,965	
旅費交通費	56,642,352	
消耗品費	22,816,179	
備品費	13,303,802	
減価償却費	49,594,983	
保守・修繕費	29,676,900	
水道光熱費	42,580,006	
賃借料	28,463,202	
その他経費	181,422,542	1,767,102,688
経常費用合計		19,352,733,012
経常収益		
運営費交付金収益		13,908,637,584
事業収益		
成果普及及び提供収入	5,346,450	
財産賃貸収入	5,986,537	
その他事業収入	5,793,973	17,126,960
受託収入		
国又は地方公共団体	4,338,314,692	
その他の団体	492,619,980	4,830,934,672
補助金等収益		10,408,189
寄附金収益		8,140,734
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	367,488,880	
資産見返物品受贈額戻入	108,401,079	
資産見返寄附金戻入	8,451,250	484,341,209
財務収益		
受取利息	10,066	10,066
雑益		37,306,020
経常収益合計		19,296,905,434
経常損失		55,827,578
臨時損失		
固定資産除却損	13,219,094	
固定資産売却損	190,055	13,409,149
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	1,410,224	
資産見返物品受贈額戻入	12,019,946	13,430,170
当期純損失		55,806,557
前中期目標期間繰越積立金取崩額		100,236,163
当期総利益		44,429,606

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,184,512,658
人件費支出	▲ 10,223,100,954
その他の業務支出	▲ 3,933,630,033
運営費交付金収入	14,563,698,000
受託収入	4,863,264,857
その他の収入	52,721,027
小計	1,138,440,239
利息の受取額	12,428
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,138,452,667
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 3,622,339,837
有形固定資産の売却による収入	10,500
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,038,239
施設費による収入	3,155,479,217
敷金の差入による支出	▲ 1,898,400
その他の支出	▲ 62,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 470,849,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金増加額	667,603,458
V 資金期首残高	2,221,217,332
VI 資金期末残高	2,888,820,790

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		44,429,606
当期総利益	44,429,606	
II 利益処分類		
積立金	<u>44,429,606</u>	<u>44,429,606</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
なお、特許権については8年で償却しております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回を参考に1.340%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
10. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(平成19年度税制改正)

平成19年度税制改正による法人税法の改正及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは7,355,228円増加しておりますが、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

[追加情報]

(平成19年度税制改正)

平成19年度税制改正による法人税法の改正及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは472,238,256円増加しておりますが、経常損失及び当期純損失に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

- 前事業年度において、業務費に区分掲記しておりました「研究材料費」及び「消耗品費」は、経常費用の勘定科目を重要性及び明瞭性の観点から適切に見直した結果、当事業年度から「研究材料消耗品費」としてまとめて表示しております。なお、当事業年度の「研究材料費」及び「消耗品費」は、それぞれ 1,005,066,747 円及び 475,779,917円であります。
- 「成果普及及び提供収入」は、前事業年度に「観覧料収入」として表示しておりましたが、当事業年度に表示科目の見直しを行った結果、業務方法書に定められた対価の徴収の対象業務ごとに表示することとしたために、科目名の変更を行っております。
- 前事業年度において、事業収益に区分掲記しておりました「知的財産権収入」及び「遺伝資源配布収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から事業収益の「その他事業収入」に含めております。なお、当事業年度の事業収益の「その他事業収入」に含まれている「知的財産権収入」は1,424,430円、「遺伝資源配布収入」は、147,400円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「預託金に係る支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めております。なお、当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含まれている「預託金に係る支出」は62,450円であります。

[貸借対照表関係]

- 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
572,381,001 円
- 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,473,067,986 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	2,888,820,790 円
資金期末残高	<u>2,888,820,790 円</u>
- 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	2,004,800 円
②固定資産の除却	50,756,160 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、29,925,663円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

1. 施設整備費補助金により養殖研究所南勢庁舎海水ろ過・揚水設備新設工事の契約を締結しております。

契約金額	211,102,500 円
次期以降支払額	211,102,500 円
2. 船舶建造費補助金により漁業調査船一隻の建造契約を締結しております。

契約金額	4,817,377,950 円
次期以降支払額	3,050,999,341 円
3. 船舶建造費補助金により漁業調査船主機関の製造契約を締結しております。

契約金額	154,350,000 円
次期以降支払額	154,350,000 円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	37,342,052 円
-------------------------	--------------

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	420,392,699	137,567,819	26,726	557,933,792	110,197,042	31,360,163	—	447,736,750	
	構築物	217,302,056	21,206,014	—	238,508,070	62,754,182	16,389,680	—	175,753,888	
	船舶	75,305,889	—	—	75,305,889	42,732,992	9,957,864	—	32,572,897	
	車両運搬具	182,106,923	11,067,383	3,530,895	189,643,411	125,587,703	22,126,861	—	64,055,708	
	工具器具備品	5,077,172,250	364,732,764	31,729,389	5,410,175,625	3,696,313,314	581,595,922	—	1,713,862,311	
	建設仮勘定	9,800,200	29,320,000	39,120,200	—	—	—	—	—	
	計	5,982,080,017	563,893,980	74,407,210	6,471,566,787	4,037,585,233	661,430,490	—	2,433,981,554	
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	32,515,926,689	1,652,228,574	93,141,742	34,075,013,521	9,957,060,722	1,548,355,726	—	24,117,952,799	注1
	構築物	8,037,970,245	82,719,586	6,542,258	8,114,147,573	2,412,959,094	544,393,078	—	5,701,188,479	
	機械及び装置	2,309,298,720	—	10,518,000	2,298,780,720	1,076,829,798	167,721,585	—	1,221,950,922	
	船舶	17,404,746,892	—	—	17,404,746,892	9,038,216,888	1,286,359,884	—	8,366,530,004	
	工具器具備品	8,022,000	42,338,634	4,011,000	46,349,634	39,508,608	31,149,314	—	6,841,026	
	建設仮勘定	174,959,890	3,367,502,890	1,734,948,160	1,807,514,620	—	—	—	1,807,514,620	注2
	計	60,450,924,436	5,144,789,684	1,849,161,160	63,746,552,960	22,524,575,110	3,577,979,587	—	41,221,977,850	
非償却 資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	計	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
有形固定 資産合計	建物	32,936,319,388	1,789,796,393	93,168,468	34,632,947,313	10,067,257,764	1,579,715,889	—	24,565,689,549	
	構築物	8,255,272,301	103,925,600	6,542,258	8,352,655,643	2,475,713,276	560,782,758	—	5,876,942,367	
	機械及び装置	2,309,298,720	—	10,518,000	2,298,780,720	1,076,829,798	167,721,585	—	1,221,950,922	
	船舶	17,480,052,781	—	—	17,480,052,781	9,080,949,880	1,296,317,748	—	8,399,102,901	
	車両運搬具	182,106,923	11,067,383	3,530,895	189,643,411	125,587,703	22,126,861	—	64,055,708	
	工具器具備品	5,085,194,250	407,071,398	35,740,389	5,456,525,259	3,735,821,922	612,745,236	—	1,720,703,337	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	184,760,090	3,396,822,890	1,774,068,360	1,807,514,620	—	—	—	1,807,514,620	
計	77,782,774,902	5,708,683,664	1,923,568,370	81,567,890,196	26,562,160,343	4,239,410,077	—	55,005,729,853		
無形固定 資産	特許権	2,162,045	662,545	—	2,824,590	1,222,002	297,844	—	1,602,588	
	電話加入権	18,306,574	—	—	18,306,574	—	—	7,651,762	10,654,812	
	その他	17,441,553	7,361,629	5,457,558	19,345,624	—	—	—	19,345,624	
	計	37,910,172	8,024,174	5,457,558	40,476,788	1,222,002	297,844	7,651,762	31,603,024	
投資その 他の資産	敷金・保証金	22,983,456	1,271,928	—	24,255,384	—	—	—	24,255,384	
	長期前払費用	949,002	599,800	857,260	691,542	—	—	—	691,542	
	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,176,480	62,450	38,720	1,200,210	—	—	—	1,200,210	
	計	25,158,938	1,934,178	895,980	26,197,136	—	—	—	26,197,136	

注1 施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

志布志栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事	}	363,506,600
志布志栽培漁業センター種苗生産棟機械設備新設その他工事		
奄美栽培漁業センター種苗生産棟新築その他工事	}	324,889,850
さけますセンター鶴居事業所ふ化室兼養魚池上屋改修その他工事		
北海道区水産研究所冷凍庫・測定室新築その他工事	}	84,955,268
宮古漁業センター親魚棟新築その他工事		
宮古栽培漁業センター親魚棟機械設備新設その他工事	}	388,907,670
宮古栽培漁業センター受変電設備改修工事		
宮古栽培漁業センター海水ろ過設備改修工事		
志布志栽培漁業センター親魚養成棟新築その他工事	}	346,453,730
志布志栽培漁業センター親魚養成棟機械設備新設その他工事		

注2 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所陽光丸代船建造	1,782,835,200
-----------------	---------------

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	171,298,433	149,610,013	-	171,298,433	-	149,610,013	
計	171,298,433	149,610,013	-	171,298,433	-	149,610,013	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
	計	57,815,143,719	—	—	57,815,143,719	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	14,611,626,954	1,734,948,160	4,011,000	16,342,564,114	注1、注2
	運営費交付金	23,137,680	1,271,928	—	24,409,608	注3
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	13,026,780	—	—	13,026,780	
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 713,360,187	▲ 67,863,366	—	▲ 781,223,553	注4
	計	13,970,837,227	1,668,356,722	4,011,000	15,635,182,949	
	損益外減価償却累 計額	▲ 18,980,932,823	▲ 3,577,979,587	▲ 34,337,300	▲ 22,524,575,110	注4、注5
	損益外減損損失累 計額	▲ 7,651,762	—	—	▲ 7,651,762	
	差引計	▲ 5,017,747,358	▲ 1,909,622,865	▲ 30,326,300	▲ 6,897,043,923	

注1 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注3 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注4 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注5 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

(4) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	181,510,769	—	100,236,163	81,274,606	注1
通則法第44条1項積立金	167,033,330	32,598,225	—	199,631,555	注2

注1 当期減少額は、(5)参照。

注2 当期増加額は、平成19年度の利益処分によるものであります。

(5) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	100,236,163	注

注 (1)前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額 100,232,190 円
(2)長期前払費用の費用化相当額 3,973 円

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	305,712,089	—	305,664,155	—	—	305,664,155	47,934
平成19年度	706,863,686	—	345,725,268	66,743,365	—	412,468,633	294,395,053
平成20年度	—	14,563,698,000	13,257,248,161	337,630,253	1,271,928	13,596,150,342	967,547,658
合計	1,012,575,775	14,563,698,000	13,908,637,584	404,373,618	1,271,928	14,314,283,130	1,261,990,645

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	305,664,155	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:305,664,155 (役職員人件費:305,377,261、その他経費:286,894) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	305,664,155	
会計基準第80条第3項による振替額	—		
合計	305,664,155		

②平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	345,725,268
	資産見返運営費交付金	66,743,365
	資本剰余金	—
	計	412,468,633
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	412,468,633	

③平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,257,248,161
	資産見返運営費交付金	337,630,253
	資本剰余金	1,271,928
	計	13,596,150,342
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	13,596,150,342	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	47,934 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21年事業年度に充当予定の長期前払費用を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成21事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成21事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成21事業年度において収益化する予定であります。
	計	47,934
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	294,395,053 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21年事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成21事業年度への繰越額はありませぬ。 ○平成21事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成21事業年度において収益化する予定であります。
	計	294,395,053
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	967,547,658 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、たな卸資産等を計上したこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分については、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	967,547,658

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,584,667,690	24,679,420	1,559,988,270	—	
独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造費補助金	1,782,835,200	1,782,835,200	—	—	
計	3,367,502,890	1,807,514,620	1,559,988,270	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成20年度環境バイオマス総合対策推 進事業費補助金	10,408,189	—	—	—	—	10,408,189	
計	10,408,189	—	—	—	—	10,408,189	

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	98,353 (-)	7 (-)	13,466 (-)	3 (-)
職員	7,280,751 (1,095,249)	949 (675)	814,594 (-)	42 (-)
合 計	7,379,104 (1,095,249)	956 (675)	828,060 (-)	45 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職務発明規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施補償金718千円が含まれております。非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。いずれも中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費1,077,766千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。